

【チェックリスト 1/3】<宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第1項 土石の堆積に係る工事許可申請(宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第1項変更許可に同じ)>

(正本一部副本一部を提出(正本添付書類については、許可証等の写しを除きコピー不可とする。))

申請者名				チェック者				
申請地		申請面積		m ²		土地利用		
審査項目		適否		摘要欄		備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
申 請 書 ・ そ の 他								
1	許 可 申 請 書			正副共に申請者は実印朱肉で捺印又は自署(窓口で 運転免許証等による本人確認)、代理人は朱肉で捺印				有
2	委 任 状			正副共に申請者は実印朱肉で捺印、 代理人は朱肉で捺印				有
3	申 請 者 印 鑑 証 明			受付日より 3 ヶ月以内のもの				
4	工事主の資力・信用に 関 する 書 類			・資金計画書				有
				・預金残高証明書又は融資証明書				
				【工事主が個人の場合】 ・住民票又は個人番号カード(番号黒塗り)の写し				
				・納税証明書(3ヵ年) ※1:所得税(国税)				
				【工事主が法人の場合】 ・登記事項証明書 受付日より 3 ヶ月以内のもの				
				・事業経歴書				
				・役員の住民票又は個人番号カード(番号黒塗り)の 写し				
				・発行済株式総数の 100 分の 5 以上の株式を有する 株主又は出資額の 100 分の 5 以上の額に相当する 出資をしている者がいる場合は、該当するものの住民 票もしくは個人番号カードの写し及び当該株主の有す る株式の数又は出資の金額が確認できる書類				
				・賃借対照表(3ヵ年)				
				・損益計算書(3ヵ年)				
				・株主(社員)資本等変動計算書(3ヵ年)				
		・個別注記表(3ヵ年)						
		・納税証明書(3ヵ年) ※1:法人税(国税)及び 法人事業税(地方税)						
5	工事施行者の能力に 関 する 書 類			・事業経歴書				有
				・建設業の許可証明書				
				【工事施行者が法人の場合】 ・登記事項証明書 受付日より 3 ヶ月以内のもの				

【チェックリスト 2/3】<宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第1項 土石の堆積に係る工事許可申請(宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第1項変更許可に同じ)>

審査項目		適	否	摘要欄	備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無	
6	工事主の誓約書			・破産手続の決定を受けて復権を得ない者等に該当しないことの誓約 (申請者は実印朱肉で捺印又は自署) ※自署の場合は窓口で運転免許証等による本人確認が必要			有	
				・暴力団員との関係を有しないことの誓約 (申請者は実印朱肉で捺印又は自署) ※自署の場合は窓口で運転免許証等による本人確認が必要			有	
7	登記事項証明書			土地・建物に関するもの 受付日より3ヵ月以内のもの				
8	権利者の同意書			区域内の土地又は工作物についての所有権、地上権、賃借権、使用貸借による権利又はその他使用及び収益を目的とする権利等			有	
9	同意者の印鑑証明書			受付日より3ヵ月以内のもの				
10	同意者の資格証明書			【同意者が法人の場合】 受付日より3ヶ月以内のもの				
11	住民周知措置を講じたことを証する書類			【説明会開催の場合】 ・開催の周知範囲が分かる位置図等				
				・開催案内及び開催結果が分かる資料(議事録又は議事要約、説明会に用いた資料等)				
				【書面配布の場合】 ・配布した書面				
				・配布範囲が分かる位置図等				
				【掲示及びインターネットによる場合】 ・掲示場所が分かる位置図等				
				・掲示状況の写真				
				・閲覧ページの写し(URL 含む)				
				・暴力団員との関係を有しないことの誓約 (申請者は実印朱肉で捺印又は自署) ※自署の場合は窓口で運転免許証等による本人確認が必要			有	
12	申請地及びその周辺の写真							
13	その他必要とする図書			・他法令の許可書、湧水の有無についての報告書等				

<※1 納税証明の様式>

- ・国 税(税務署) …「その1」を過去3年間分 又は 「その3の3(個人の場合はその3の2)」
 - ・地方税(府税事務所)…「未納がないことの証明書」又は「事業税の確定額・納付額・未納額の証明書」を過去3年間分
- (注)地方税は、申請者の住所地(法人の場合は事業所)が大阪府内の場合に限りです。

【チェックリスト 3/3】<宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第1項 土石の堆積に係る工事許可申請(宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第1項変更許可に同じ)>

添付図面については、下表の図書以外に、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第7条の規定を参照してください。

審査項目	適否	摘要欄	備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
設 計 図 面					
1	位 置 図	縮尺 1/10,000 以上			
2	地 形 図	縮尺 1/2,500 以上 ・区域を朱線で囲む ・等高線は、2mの標高差を示すもの			
3	現 況 図	縮尺 1/500 以上 ・区域を朱線で囲む ・土地の地番、地盤高、形状			
4	土石の堆積に関する 計 画 平 面 図	縮尺 1/500 以上 ・区域を朱線で囲む ・最大堆積高さ ・(白焼きを2部添付(うち1部は袋とじ))			
5	土石の堆積に関する 計 画 断 面 図	縮尺 1/500 以上 ・最大堆積高さ			
6	土 地 の 公 図	転写又は写しの場合は、転写年月日と転写者の記名			
7	現 況 地 番 図	区域を朱線 所有者名及び地目を記入			
8	土 地 の 求 積 図				
9	土石の堆積に関する 求 積 図				
10	その他必要とする図書				
計 算 書					
1	構 造 計 算 書	・土石の滑動を防ぐ、滑動する堆積した土石を支える などするための構造物を設置等する場合 ・堆積した土石の周囲にその高さを超える鋼矢板等の 設置措置を講ずる場合			
2	土 量 計 算 書				
そ の 他					
1	工 事 工 程 表				
2	仕 様 書				
3	事 前 協 議 書	副に原本添付、事前協議回答書、協議経過書の写し			

※ 該当欄に☑をいれてください。

〔提出先(※市街化調整区域)〕

- ・森林区域を 含 む 場合：北部農と緑の総合事務所みどり環境課(正本一部副本二部：みどり環境課分)
- ・森林区域を 含まない 場合：大阪府審査指導課(正本一部副本一部：審査指導課分・副本一部：市町村分)